

「世界の外国為替市場取引におけるユーロ - 地域的国際通貨としての現状 - 」

齋藤智美（富士大学）tomomi@fuji-u.ac.jp

はじめに

1999年にユーロが導入されて以来、ユーロの国際的使用は様々な面で増加している。多くの面でドルに次ぎ、円をはるかに上回る使用が見られる。もっともユーロのシェアが高い地域のほとんどがユーロ・エリア（ユーロ域）近隣に位置する国々である。このように国際通貨としてのユーロは、グローバルな国際通貨であるドルとは異なり、強い地域的パターンを特徴とする地域的国際通貨であることが明らかにされてきた¹。ユーロの地域的国際通貨としての性格は既に示されているが、本稿では最新資料を用いてユーロの現状を示したい。

国際通貨としてのユーロの特徴は、地域的であると同時に、ユーロの国際化に対する公的レベルでの国際通貨機能の影響が強い。特に2004年5月にEUへの加盟を果たした諸国の多くにこれは当てはまるであろう。これら諸国はEU加盟、そしてその後のユーロ導入をにらみ、為替相場制度をユーロ指向に移行させていった。ユーロを為替相場制度に組み込み、ユーロへの為替レート連動性が高い国の多くはユーロ・エリア近隣地域に位置し、EUとの経済的、歴史的、制度的なつながりを持っている。

また、貿易分野での交換媒介機能として、貿易契約・決済通貨から見たユーロの国際通貨としての特徴を明らかにする。貿易契約・決済通貨とは、当該通貨発行国の関与しない第三国間国際貿易取引の契約や決済に用いられる通貨である。貿易契約・決済通貨としてのユーロの使用は増大しているが、多くはユーロ・エリアとの貿易においてであり、第三国間貿易で用いられるのはユーロ・エリア近隣地域が中心である。

同時に、国際通貨論では民間レベルでの交換媒介機能、特に為替媒介通貨が一般に重視される。当該通貨発行国の関与しない第三国間取引で使用されることが国際通貨としての特徴であり、為替媒介通貨は直接取引のない2つの通貨の交換媒介として銀行間取引で使用されるため、スポット市場の銀行間取引を見ることによってその役割を捉えることができる。以下では銀行間スポット取引の分析によって、為替媒介通貨としてのユーロの現状を示す。本稿ではBISや調査に参加した各中央銀行による2004年4月時点の外為市場調査結果を用いて2004年4月時点の銀行間スポット外為取引におけるユーロの実態を分析し、その地域的な傾向を検証する。

本稿では地域的国際通貨としてのユーロの最近の展開を3つの指標で示すことにする。第1はアンカー通貨としてのユーロ、第2は貿易契約・決済通貨としてのユーロ、第3為替媒介通貨としてのユーロはである。まず1でアンカー通貨としてのユーロの地位とその近年の地位上昇が地域的であることを示す。次に2で貿易契約・決済通貨としてのユーロの状況を示す。さらに3で外為市場におけるユーロの現状を取上げ、為替媒介通貨としてのユーロの発展はユーロ・エリア近隣のヨーロッパ地域に限定的であることを示す。以上のような3つのレベルの分析によって、ユーロを国際通貨とする領域（ユーロ・ゾーン）とそれ以外の地域におけるユーロの国際的地位を示す。

1 アンカー通貨としてのユーロ

1.1 中東欧諸国の為替相場制度におけるユーロ（表1、図1参照）

2005年5月現在、世界で50カ国が通貨をユーロに対して安定。（表1参照）この50カ国のうち、部分的にユーロをアンカー通貨とする国を除外すると、44カ国がユーロを国際通貨とするユーロ・ゾーン（ユーロ圏）：これらは西欧の小国や中・東欧諸国、西バルカン諸国、地中海諸国の

一部やアフリカの旧植民地の諸国で、ユーロ・エリアに地理的に近いか歴史的つながりのある国がほとんど。グローバルなアンカー通貨である米ドルとは対照的。また、多くの国が EU との制度的なつながりを持つ：EU 加盟や連合協定、パートナーシップ協定など。

中・東欧諸国のほとんどは 1990 年代以降、為替相場制度にユーロを組み込んでいる。（図 1 参照）ユーロの役割はマルク、ないし ECU の継承であるが、1990 年代前半と比較すると 2004 年 7 月時点では 14 カ国のほぼ全てでユーロが単独のアンカー通貨となっており、ユーロのアンカー通貨としての地位上昇が明確になる。これにはユーロ・エリアや EU との貿易、直接投資、そして制度的結びつきに関する考慮があったと見られている²。

もっとも、EU に新たに加盟した国はデンマーク、スウェーデン、イギリスと異なり、将来の EMU 参加（ユーロ導入）が義務となっている。よって、ユーロ・エリア（ユーロを法貨として使用する領域）の拡大はユーロ・ゾーン（ユーロを国際通貨とする領域）の縮小につながるようになる。

1.2 その他の国の為替相場制度におけるユーロ（表 2 参照）

中・東欧諸国以外のユーロ・ゾーン諸国は「ユーロタイム・ゾーン ETZ」ETZ 諸国³：西バルカンの 5 カ国⁴、ヨーロッパ部分の CIS8 カ国⁵、中東と北アフリカ（MENA）19 カ国⁶、サブサハラ・アフリカ 49 カ国⁷。ETZ 諸国は地理的近接のみならず、EU 諸国と深い歴史的、経済的、制度的つながりを持つ。ETZ 諸国の 81 カ国中 29 カ国がユーロへリンクした為替相場制度で、マルクやフランなどユーロ先行諸通貨からユーロへ移行。（表 2 参照）

1.3 外貨準備、介入通貨としてのユーロ

ユーロの地域的国際通貨としての傾向は外貨準備などに影響。外為準備では 2003 年末、先進工業国でユーロのシェアは 20.9% へ 1998 年のマルクの 13.1%、ユーロ先行諸通貨合計の 16.8% より上昇した⁸。2003 年の外為準備増加の約 78%（4850 億ドル）は日本やアジアの新興経済諸国による⁹が、これら諸国のドル志向のため、世界全体としてのユーロ建準備増加は少なかったと見られる。地域別に見ると、外貨準備保有高上位 7 位までを占めるアジア諸国の準備の大半はドル建である¹⁰。一方、「新興ヨーロッパ」でユーロのシェアは平均約 50% と高い¹¹。

介入通貨に関しても、通常はアンカー通貨を用いて介入されるため、中・東欧の新規加盟国の多くで介入通貨はユーロと見られる。また、ルーマニアと西バルカン諸国では、ユーロに対して為替相場を安定させるための活発な介入が見られた¹²ため、介入通貨はユーロであろう。

2 貿易契約・決済通貨としてのユーロ

2.1 ユーロ・エリアの対域外貿易における機能（表 3 参照）

ユーロ・エリア 8 カ国の域外との貿易においてユーロで契約・決済する割合は徐々に上昇。（表 4 参照）ドイツのマルク建貿易のシェアは、1995 年の輸出で 74.7%、輸入は 51.5%。2003 年のドイツの対ユーロ・エリア域外ユーロ建財貿易比率は、輸出で 63.0%、輸入で 55.2% と低下。ただし、マルク建輸出シェアの高さは、ドイツの西欧諸国に対する輸出でマルク建比率が高かったことの反映¹³。よってドイツの対ユーロ・エリア域外輸出におけるユーロ建輸出シェア低下は、これを反映していると思われる。

しかし、対米財輸出におけるユーロ建輸出のシェアは、2003 年 9 月の値でドイツは 26.7% と低い。（表 3 参照）ドイツは 1995 年のマルク建対米輸出 62%¹⁴と比較すると、大幅な低下。

2.2 第三国間国際貿易におけるユーロ（表4、図2参照）

貿易の契約・決済通貨としてのユーロの役割の発展は、貿易相手の一方がユーロ・エリアである貿易においてである。例えば、2004年の日本の対EU輸出は54.8%がユーロで契約・決済されたが¹⁵、日本の全輸出ではユーロのシェアは10%以下。（表4参照）さらに日本の対米輸出ではユーロ建のシェアは0.1%と、顕著に低い。これはイギリスも同様。2001年の対ユーロ・エリア輸出でユーロが使われる割合は36%と、前年より10%ポイントも上昇したが、対米輸出でのユーロ利用は1%以下と、ほとんど利用されていない¹⁶。

通貨が国際貿易で利用されているかを見る指標として、国際化率がある¹⁷。マルクの国際化率は1.4と、1以上なのでドイツ以外の国の輸出でマルクが利用されたといえる¹⁸。しかしながらユーロは、日本とイギリスの数値が示す限りでは第三国間国際貿易を媒介しておらず、グローバルな国際通貨としての要件に欠けている。

ユーロ・エリア域外でユーロの役割が大きいのは、中・東欧諸国。（図2参照）ユーロで契約・決済される貿易の割合は2003年時点で平均64%と高い¹⁹。またユーロで契約・決済の割合が、輸出入ともユーロ・エリアとの貿易割合を上回る。よって、これら諸国ではユーロは対ユーロ・エリア貿易以外、つまり第三国間貿易の契約・決済にも使用されていると見ることができることを示している²⁰。

そのほかユーロ・エリアに地理的に近接している地域では、デンマークのユーロのシェアは低く、また、第三国間貿易の契約にユーロが使用されていると見なすことは難しい。チュニジア、ウクライナでユーロで契約される貿易のシェア上昇が見られた。近隣地域以外では、オーストラリアや韓国はユーロで契約される貿易の割合が10%以下と、ほとんど使われていない²¹。

このように、ヨーロッパやヨーロッパ周辺地域を除くと、ドル建の貿易が支配的。よって貿易契約・決済通貨としてのユーロは、中・東欧諸国に限定された国際通貨ということになる。しかし前述のようにEUに加盟した中・東欧諸国は、近い将来ユーロを導入し、ユーロ・エリアに入ることが予定されている。そのため為替媒介通貨と同様の状況が貿易媒介通貨としてのユーロも対しても予想できることになる。

3 為替媒介通貨としてのユーロ

3.1 2004年4月時点のグローバル外為市場におけるユーロ（図3、表5参照）

以下では2004年4月時点の銀行間スポット取引を取上げ、為替媒介通貨としてのユーロの実態を、BISによる最新の「外国為替市場とOTCデリバティブ市場に対する中央銀行サーベイ」を用いて分析する。

グローバルレベルでの銀行間スポット取引において、2004年のユーロのシェアは1998年のマルクとほぼ同じであった。（図3参照）取引相手別に見ると、ユーロ対価取引のシェアは銀行間取引で最も高い。通貨ペア別に見ると、銀行間スポット取引において最も取引が多いのはUSD/EURで、1998年のUSD/DEMを上回った。ほぼ全ての取引がUSD対価となっている。EUR対価取引（USD/EUR含む）はUSD対価取引のシェアの半分超で、1998年とほぼ変わらない。EUR対価取引のほとんどがUSD/EURで、EUR/その他は全取引の14.1%しかない。

ここで為替媒介通貨としてのユーロとマルクを比較したい。前述のように、グローバル銀行間スポット取引におけるマルクとユーロのシェアは同程度である。しかし通貨ペア別に見ると、ユーロにとり、取引に占めるドルのウェイトは大きく、また増大している。（表5参照）また、ドル

以外の通貨との取引では、マルク/非ドル取引のシェアよりユーロ/非ドル取引はかなり低下した。一方ドルに取り、ドル対価取引に占めるユーロのウェイトはマルクと比較してそれほど変化がなく、USD/非マルクも USD/非ユーロもほぼ同じシェアである。グローバルレベルでの為替媒介通貨としてのユーロの機能は、ユーロ対価取引の多くがドルで非ドル取引は限定的であることより、ドルに次ぐが大きいとはいえないであろう。

3.2 ユーロ・エリア近隣地域外為市場におけるユーロ（図4参照）

以下では伝統的外為取引の内、スポット取引に分析の焦点を絞る。各国別にスポット取引（データのある国は銀行間取引）を分析することで、為替媒介通貨としてのユーロの現状を示す。

ユーロ・エリア諸国：ユーロ・エリア諸国スポット取引で最も大きなシェアを占めるのは、ドルとユーロで、ポルトガルを除きドル対価取引がユーロ対価取引のシェアを上回った。また通貨ペアでは USD/EUR が最大で、取引の過半を占め、さらにシェアを上昇させた。ユーロは主にドルと取引され、EUR/その他は多くの国で相対的にシェアを落とし、USD/その他取引とほぼ同じシェアであった。

ユーロ・エリア域外既存 EU 加盟国：デンマークとスウェーデンでもスポット市場におけるユーロ対価取引、対自国通貨取引両方でユーロのシェアは 60~80%と高く、またドルを上回った。ERM 参加のデンマークではクローネとユーロのヘッジの必要性は減少し、他通貨とのエクスポージャーのヘッジにはユーロが用いられている²²。スウェーデンのスポット市場インターバンク取引で、クロス取引に用いられるのはユーロである²³。

EU 新規加盟国：チェコ、ハンガリー、スロベニアではユーロ対価取引がドルを上回り、また対自国通貨取引に占めるユーロのシェアも 80~90%と高い。しかし同じ新規加盟国でもリトアニア、ラトビアでは逆にドルのウェイトが 80~90%と高く、ポーランドもドルがユーロをやや上回る。リトアニアは 2002 年 2 月までのドルを準備通貨とするカレンシー・ボード維持と主要産業に石油精製があること、ラトビアは民間金融取引におけるドルのシェアの高さや貿易相手国としてユーロ・エリアが高くはないことが影響していると見られる。もっとも、対自国通貨取引に占めるシェアではユーロが高く、リトアニアではほぼ全て、ラトビアでも半分がユーロである。ポーランドでは非金融顧客取引でユーロが高く、ポーランド企業の国際貿易の通貨構成を反映すると見られている²⁴。

その他のヨーロッパ諸国：ノルウェーのスポット取引は、EUR41.2%、USD26.4%、NOK20.8%という通貨構成である。スイスの銀行間スポット取引では、対自国通貨取引のユーロとドルはほぼ同じである。一方、ロシアの銀行間スポット取引ではドルが圧倒的で、ユーロは 1.24%に過ぎない。USD 対価取引への集中は銀行間取引で顕著で、USD/RUB が取引のほとんどを占め、ロシアでの媒介通貨がドルである状況が示されている²⁵。

ユーロ・エリア近隣以外の国：アメリカの銀行間スポット取引のほとんどがドル対価取引。ユーロ対価取引の大半はUSD/EURで、EUR/非ドル取引は13.5%に過ぎないが、顧客取引より銀行間取引でのシェアが高く、また2001年よりもシェアを上昇させた。日本の銀行間スポット取引ではユーロ対価取引計がシェアを上昇させたが、大半はドルや円との取引で、その他の通貨との取引は限定的である。ニュージーランドの銀行間スポット取引でもほとんどの取引がドル対価で、ユーロ対価取引のほとんどがUSD/EURで、EUR/非ドル取引はほとんどない。インド、フィリピンの銀行間スポット取引では自国通貨/ドルが取引の大半を占め、ほぼ全ての取引がドル対価であった。ユーロ対価取引のほとんどがUSD/EURで、EUR/非ドル取引はごくわずかであった。

このように各国別にスポット取引高を見ると、ドル・ゾーン、ユーロ・ゾーンの2つの通貨圏（ドルやユーロを中心にドルかユーロとしか直接取引がない通貨で構成）と、いわゆる「二本足通貨」（ドル、ユーロとも直接取引のある通貨：円、ポンド、CHF など）に分かれている状況が見てとれる。このうち、ユーロ・ゾーンに含まれるのはユーロ・エリア近隣地域（チェコ、ハンガリー、スロベニア、スロバキア、デンマーク、スウェーデン）のみであろう。ここではスポット市場の対自国通貨取引における支配的な通貨はユーロとなっている。これら諸国の外為市場においてユーロが媒介通貨の役割を果たしているであろうことがこの数値から読み取れる。つまり、これら諸国において、自国通貨/EUR、EUR/その他通貨という形で、ユーロが為替媒介通貨として機能しているとみてよい。また、自国通貨/EUR、EUR/USD のウェイトが高いことより、ドル・ゾーン（ドル圏）との取引をユーロが媒介していると見られる。しかしながらそれ以外の地域、ここで取上げたロシアやアジア太平洋地域では、スポット取引ではドルが圧倒的に高いシェアを占め、為替媒介通貨としてのドルの地位が支配的であった。

また、ユーロを導入していないヨーロッパの多くの国においてユーロが為替媒介通貨となっていることは、為替媒介通貨としてのユーロの将来に結びつくわけではない。90年代に西欧では、マルクがドルに代わる為替媒介通貨となった。しかし、ユーロ登場後、マルクが為替媒介機能を果たしていた取引の部分はユーロ・エリア出現により「国内」取引になった。前述のように、グローバルレベルでの為替媒介通貨としてのユーロはマルクの果たした役割よりも後退した。さらに、現在ユーロが為替媒介通貨の役割を果たしている多くのEU新規加盟国は今後、ユーロ・エリアに含まれることになる。そこでのユーロ取引は「国内」取引となるだろう。よってもともとユーロは媒介通貨としては大きくなれないようになっている。ユーロ・エリアの地理的拡大はユーロの国際的地位を向上させるわけではない。

3.3 資金調達・投資通貨としてのユーロ

国際資本市場と外為市場における通貨の使用には相互作用があるとされる²⁶。国際的な資金調達・投資通貨としてのユーロの地位上昇は、ユーロの流動性増大につながりユーロでの取引コスト低下となる。これは外為市場におけるユーロの地位に影響を与える。

ユーロ建債務証券発行残高は2004年央には国際的発行残高の約31%を占め、約44%のドルを追って1999年以降、拡大を続けた。ユーロ建国際債務証券の発行残高を地域別に見ると、ユーロ・エリア近隣のヨーロッパ主体が最も大きなシェアを占める。対照的にアジア、ラ米、中東の途上国の主体は比較的少ない。このうちアジア太平洋地域ではユーロ建債務発行残高の上昇が見られたが、残高に占めるユーロのシェアは他の地域よりも低い。一方、ユーロ建債の購入は主にイギリスやヨーロッパの投資家であったと見られた。

このように、国際資本市場におけるユーロの国際的役割はある程度、ユーロ・エリア自体によって動かされたものである。国際債務証券市場におけるユーロの国際化はユーロ・エリア近隣地域に強く集中しており、特にその地域は非ユーロ・エリアEU構成国や先進市場経済である。また、ユーロ・エリア投資家は非ユーロ・エリア居住者によって発行されたユーロ建債券のかなりの部分を購入しており、残りの世界にユーロで資金を供給している²⁷。つまり、国際投資通貨としてのユーロの役割は、これまでその発行における役割ほど急速に成長していないことを示す。ユーロ・エリアやその近隣地域ではユーロ建国際債取引の厚みはあるが、それ以外の地域では増大しているとはいえない。国際資本移動の建値通貨としてのユーロの地位が、外為市場における対顧客スポット取引におけるユーロ取引の厚みに結びついていないことと関連するであろう。

むすび

本稿では、ユーロの地域的国際通貨としての性格を、アンカー通貨機能、貿易契約・決済通貨機能、為替媒介通貨機能から分析した。ユーロの国際通貨としての利用は次第に上昇しているが、グローバルレベルでは依然、ドルが主要な国際通貨である。しかし、ユーロ・エリア近隣地域、特に中・東欧地域においてユーロはドルを上回り、国際通貨となっている。アンカー通貨機能面でのユーロの地位は主にマルクの地位継承であったが、近年、上昇が見られた。貿易契約・決済通貨としてのユーロの使用は上昇しているが、第三国間貿易媒介という点では中・東欧地域に限定的であり、また、マルクの地位より高いとは言えない。為替媒介通貨としては、ユーロはマルクよりも後退した。今後、中・東欧の EU 新規加盟国が EMU に参加してユーロ・エリアが拡大することで、ユーロを国際通貨とするユーロ・ゾーンは縮小することになる。西欧で為替媒介通貨、EMS の基軸通貨として国際通貨となったマルクとは、ユーロは異なる状況にある。

* 本稿は科学研究補助金基盤研究 B1 (課題番号 14330026, 代表: 田中素香中央大学経済学部教授) に基づく研究成果の一部である。

¹ 田中 (2002), 田中 (2003), 藤田 (2003), 岩田 (2003) 参照。また, 拙稿 (2003a) で, アンカー通貨機能を中心とする地域的国際通貨としてのユーロを, 外為取引高, 為替相場制度, 為替レート変動の分析から確定した。

² 特に, リトアニアがカレンシー・ボードの準備通貨をドルからユーロに変更したことや, ルーマニアが管理フロート体制における準拠通貨をユーロとしたことはそうであったとされる。Solans (2003), p.5.

³ ETZ とは, ユーロ・エリアのタイムゾーンや経度を取り囲む地域 (中央ヨーロッパ時間-2/+3) に位置する 81 カ国を指す Mazzaferro, Mehl, Aturm, Thimann, Winkler (2002), pp.6-9。

⁴ アルバニア, ボスニアとヘルツェゴビナ, クロアチア, セルビアとモンテネグロで構成されるユーゴスラビア (国連ミッション支配下コソボ含む), マケドニア。

⁵ ロシア, ベラルーシ, ウクライナ, モルドバ, グルジア, アルメニア, アゼルバイジャン, カザフスタン。ロシアはウラル山脈の西に人口の 80% が住む。Mazzaferro, Mehl, Aturm, Thimann, Winkler (2002), pp.6。

⁶ モロッコ, アルジェリア, チュニジア, リビア, エジプト, イスラエル, パレスチナ, レバノン, シリア, ヨルダン, イラク, イラン, サウジアラビア, アラブ首長国連邦, クウェート, バーレーン, カタール, イエメン, オマーン。

⁷ アンゴラ, ベニン, ボツワナ, ブルキナファソ, ブルンジ, カメルーン, ケープヴェルデ, 中央アフリカ共和国, チャド, コモロ, コンゴ民主共和国, コンゴ共和国, コートジボアール, ドバイ, 赤道ギニア, エリトリア, エチオピア, ガボン, ガンビア, ガーナ, ギニアビサウ, ケニア, レソト, リベリア, マダガスカル, マラウィ, マリ, モーリタニア, モーリシャス, マヨット, モザンビーク, ナミビア, ニジェール, ナイジェリア, ルワンダ, サントメ&プリンシペ, セネガル, セイシェル, シェラレオネ, ソマリア, 南アフリカ, スーダン, スワジランド, タンザニア, トーゴ, ウガンダ, ザンビア, ジンバブエ。

⁸ IMF (2004) p.103.

⁹ ECB (2005) pp.51-52.

¹⁰ 2004 年 7 月末時点で外貨準備保有上位国は, 日本, 中国, 台湾, 韓国, 香港, インド, シンガポールの順で, 上位 7 カ国をアジア諸国が占めた。ドイツ, ロシア, アメリカはこれに続く。Bank of Korea, p.2。2002 年夏に行われた中央銀行準備資産管理に関するサーベイによると, アジアでは準備に占めるユーロのシェアは低く, 最大で 16% である。ECB (2003c), p.48。

¹¹ ECB (2005), p.54。例えば, チェコの 2002 年の準備通貨に占めるユーロは 73.4%, ドル 26.6% (Czech National Bank, Annual Report 2002, p.50), スロバキアは 2004 年 11 月末時点でユーロ 73.06%, ドル 23.23%, 円 0.02%, その他 (SDR と金を含む) 3.68% (National Bank of Slovakia (<http://www.nbs.sk/SDDS/DRNBSSEN.HTM>)), クロアチアはユーロ 70%, ドル 30% (ECB, 2005, p.54) と, ともにユーロのシェアがドルの 2~3 倍であった。

¹² ECB (2005) p.55。

¹³ 1988 年から 1990 年にかけてドイツの対西欧諸国への輸出の 80% がマルク建て, ドルはほとんど使

われていなかった。もっとも対米輸出に関してはマルク建は 62%と低下し、ドル建が 37%であった。The Deutsche Bundesbank (1991), p.42.

¹⁴ドル建は 37%。The Deutsche Bundesbank (1991), p.42.

¹⁵税関，財務省貿易統計（<http://www.customs.go.jp/toukei/shinbun/trade-st/tuuka.htm>）

¹⁶ECB (2003c), p.33.

¹⁷国際化率は，世界全体へのある通貨建輸出額を当該通貨発行国の輸出額で割って求められる。Bekx (1998), p.8, table 3。

¹⁸国際化率が 1 以上であるのは，英ポンド（1.1），仏フラン（1.0）。その他，伊リラは 0.8，蘭ギルダールは 0.9，日本円は 0.6 であった。Bekx (1998), p.8. 原出は European Commission, DG D4.

¹⁹2004 年に EU に加盟した国のうち，キプロスとマルタは貿易契約に占めるユーロのシェアが低い，それぞれ英ポンド，ドルのシェアが高い。ECB (2003c), p.34.

²⁰ECB (2005), p.36.

²¹韓国では貿易の 80%以上，オーストラリアでは 50%以上がドルで取引される。Goldberg and Tille (2005), p.20.

²²Drejer and Hove(2004), p.88.

²³Sveriges Riksbank (2004),p.30.この他，イギリスはドル対価取引のウェイトが 83%と高く，対自国通貨取引に占めるシェアでもドルはユーロの 2 倍超である。ただしイギリスは後述のスイスと同様，主要な国際金融センターの 1 つであることを考慮しなければならない。

²⁴National Bank of Poland (2004b), p.4.

²⁵ロシアではドル以外の通貨に対するルーブルの値は，ドルを元にしたクロスレートで求められる。The Russian Academy of Sciences The Institute of Europe (1999), p.18.

²⁶Portes (2002), pp.3-4.

²⁷ECB (2005), pp.19-21.

参考文献

Bank of Korea, press release 2004.9.16.

BIS (2004) Triennial Central Bank Survey of Foreign Exchange and Derivatives Market Activity in April 2004. Preliminary global results. September 2004 (<http://www.bis.org/publ/rpfx04.htm>)

BIS (2005) Triennial Central Bank Survey of Foreign Exchange and Derivatives Market Activity in April 2004. Final global results. 17 March 2005

Bank of Latvia (2003) Annual report 2003.

Bank of Slovenia (2003) Annual Report 2003.

Bekx, Peter (1998) The implication of the Euro for non-EU countries. Euro Papers, No.26.

The Central Bank of the Russian Federation (2003) Annual Report 2003.

Czech National Bank, Annual Report, various issues.

The Deutsche Bundesbank (1991) The significance of the Deutsche Mark as an invoicing currency in foreign trade. Monthly Report of the Deutsche Bundesbank, November 1991.

Drejer, Peter Askjær and Vibekw Buur Hove (2004) Turnover in the Foreign-Exchange and Derivatives Markets in April 2004. Statistics Danmark National Bank.

ECB (2003a) Monthly Bulletin, January 2003.

ECB (2003b) Monthly Bulletin, November 2003. The international role of the euro main developments since the inception of Stage Three of Economic and Monetary Union.

ECB (2003c) Review of the international role of the euro, 2003.

ECB (2005) Review of the international role of the euro, January 2005.

European Commission (2003) European Economy, Enlargement Papers, No.20, November 2003.

Federal Reserve Bank of New York (2004) The Foreign Exchange and Interest Rate Derivatives Markets: Turnover in the United States April 2004.

藤田誠一（2003）「ドル本位制」とユーロの登場」田中素香，藤田誠一編著『ユーロと国際通貨システム』蒼天社出版。

深町郁彌（1981）『現代資本主義と国際通貨』岩波書店。

Galati, Gabriele (1999) The Dollar Mark axis, BIS Working Papers No.74.

Galati, Gabriele and Tsatsaronis (2001) The impact of euro on Europe's financial markets, BIS Working Papers, No.100.

Galati, Gabriele and Michael Melvin (2004) Why has FX trading surged? Explaining the 2004 triennial survey. BIS Quarterly Review, December 2004.

Goldberg, Linda S. and Cédric Tille (2005) Vehicle Currency Use in International Trade. Federal Reserve Bank

- of New York. Staff Reports No.200 January 2005.
- Ho, Corrinne, and Guonan Ma and Robert N. McCauley (2005) Trading Asian Currencies. BIS Quarterly Review, March 2005.
- Hawkins, John and Paul Masson (2002) Economic aspects of the regional currency areas and the use of foreign currencies. BIS papers No.17.
- Hong Kong Monetary Authority (2004) Turnover of the foreign exchange and derivatives market in Hong Kong. Quarterly Bulletin. December 2004.
- IMF (2004) Annual Report 2004.
- 岩田健治 (2003) 「国際投資および調達通貨としてのユーロ」田中素香, 藤田誠一編著 『ユーロと国際通貨システム』 蒼天社出版 .
- 木下悦二 (1979) 『国際経済の理論』 有斐閣 .
- Magyer Nemzeti Bank (2003) Annual Report 2003.
- Magyar Nemzeti Bank (2004) Report on Financial Stability. December 2004.
- Mazzaferro, Francesco and Arnaud Mehl and Michael Aturm and Christian Thimann and Adalbert Winkler (2002) Economic relations with regions neighbouring the Euro area in the “euro time zone”. ECB, Occasional paper series No.7.
- McCauley, Robert N. (1997) The EURO and the Dollar, BIS Working Papers No.50.
- National Bank of Poland (2001) Annual Report 2001.
- National Bank of Poland (2004a) Summary Evaluation of the Financial Situation of Polish Banks 2003. Warsaw, June 2004. (http://www.nbp.pl/en/publikacje/o_nadzorze_bankowym/synteza2003_en.pdf)
- National Bank of Poland (2004b) Turnover in Polish foreign exchange and OTC derivatives markets in April 2004, Results Summary, November 30 2004(<http://www.nbp.pl/en/SystemFinansowy/poland.pdf>)
- National Bank of Slovakia (2003) Annual Report 2003.
- De Nederlandsche Bank (2004) Foreign exchange market survey 2004: major increase in turnover. Statistical Bulletin December 2004.
- 小川栄治 (2001) 「地域横断的な通貨バスケット制の総括と展望」国際通貨研究所 『通貨バスケット制度実施国の実態調査』 .
- Padoa-Schioppa, Tomaso (2002) The Euro Goes East. ECB, 29 June 2002.
- Portes, Richard (2002) The euro in international financial system. Briefing paper for the Monetary Committee of the European Parliament January 2002.
- Repse, Einars (2001) The Euro Goes East. The Bank of Latvia, Speeches by the Governor, Frankfurt European Banking Congress 2001, November 23, 2001. (<http://www.bank.lv/eng/main/pubrun/presrunas/index.php?30483>)
- The Russian Academy of Sciences The Institute of Europe (1999), The Euro and Russia's National Interests. Report Compiled for the Government and Central Bank of the Russian Federation, Moscow, July 1999
- 齋藤智美 (2003a) 「地域的国際通貨としてのユーロ」 『経済学』 64 巻 4 号, 東北大学経済学会 .
- 齋藤智美 (2003b) 「ユーロと中東欧諸国の為替相場制度」田中素香, 藤田誠一編著 『ユーロと国際通貨システム』 蒼天社出版 .
- 齋藤智美 (2005) 「ユーロの国際的側面 - 地域的国際通貨としての最新の展開 - 上 下」 『世界経済評論』 世界経済研究協会, 2005 年 2 月, 3 月 .
- Solans, Eugenio Domingo (2003a) The international role of the euro in a globalised economy. ECB, 27 March 2003.
- Solans, Eugenio Domingo (2003b) An analysis of the international role of the euro: its impact on economic relations between Asia and Europe. ECB, 24 October 2003.
- Sveriges Riksbank (2004), The Swedish Financial Market 2004.
- 田中素香 (2002) 「ユーロの対外的側面」田中素香編著 『単一市場・単一通貨と EU 経済改革』 文眞堂 .
- 田中素香 (2003) 「国際通貨ユーロとユーロ圏」田中素香, 藤田誠一編著 『ユーロと国際通貨システム』 蒼天社出版 .
- 種村知樹, 末松幸子, 柳宏樹, 森成城 「わが国の外為・デリバティブ市場の最近の動向 - BIS サーベイの特徴点 - 」 日銀レビュー, 2005 年 1 月 .
- Williams, Peter (2004) The foreign exchange and over-the-counter derivatives market in the United Kingdom. The Bank of England, Quarterly Bulletin Winter 2004.
- 税関 (<http://www.customs.go.jp/toukei/shinbun/trade-st/tuuka.htm>)